

与謝野町人権に関する意識調査 報告書

【概要版】



令和7年12月
与謝野町

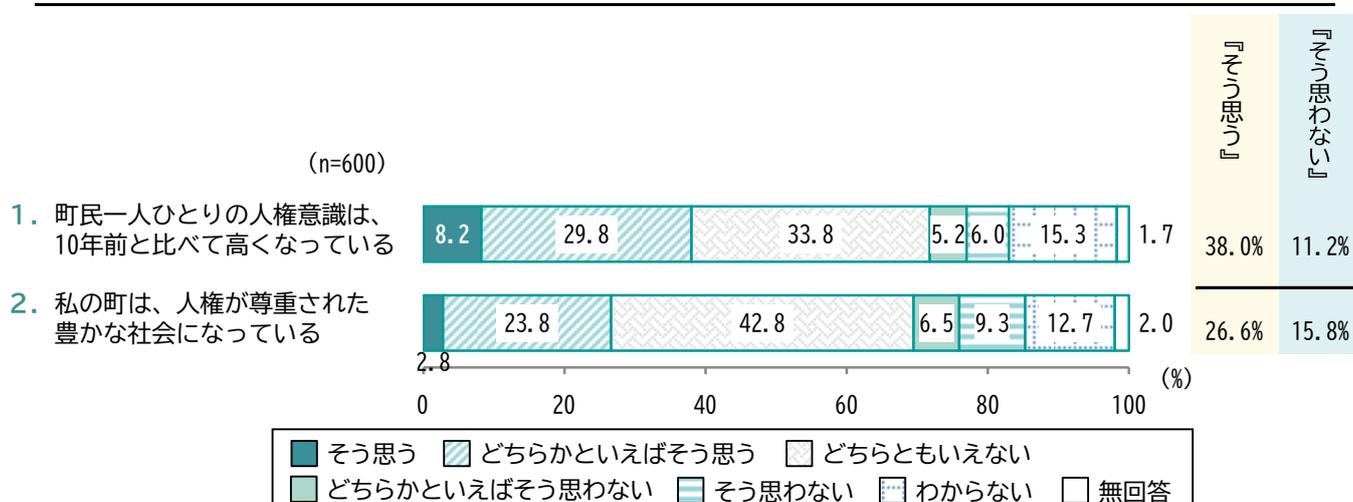
【調査概要】

調査期間	令和7年9月10日(水)～令和7年9月30日(火)
調査対象	与謝野町在住の16歳以上の町民1,600人
調査方法	配布：郵送 回収：郵送またはWebアンケートフォームから回答
回収状況	有効回収数 600件（有効回答率37.5%）
調査項目	1. 人権に関する一般的な考え方や認識について 2. 人権侵害について 3. 差別や人権侵害などに関する考え方や認識について 4. 人権問題を理解するための取組や関わりについて 5. 人権が尊重される社会づくりについて



1 人権に関する一般的な考え方や認識について

1-1 人権を取り巻く社会の状況についての考え



※肯定的意見『そう思う』 = 「そう思う」 + 「どちらかといえばそう思う」

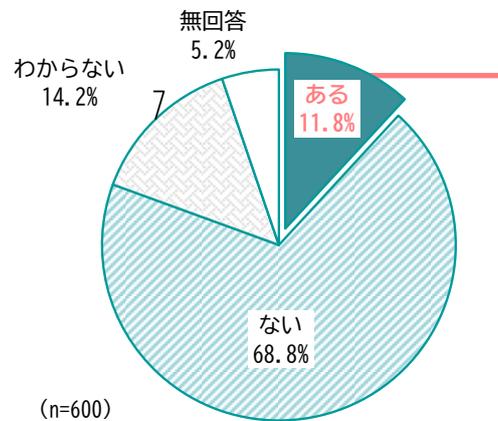
否定的意見『そう思わない』 = 「どちらかといえばそう思わない」 + 「そう思わない」

一人ひとりが権利の主体であること、そして誰もが「人権問題」の当事者になりうることを自覚することは、「人権」への関心や人権意識の向上につながります。現在もなお人権侵害が存在していることや、その解決に向けた法整備が進められていること、さらには新たな人権課題への対応が求められていることについて、より深く認識できるような啓発活動に取り組むことが重要です。そのような取組を通じて、お互いが相手を理解し合える関係を築くことができ、人権が尊重される社会の実現へとつながっていくと考えられます。

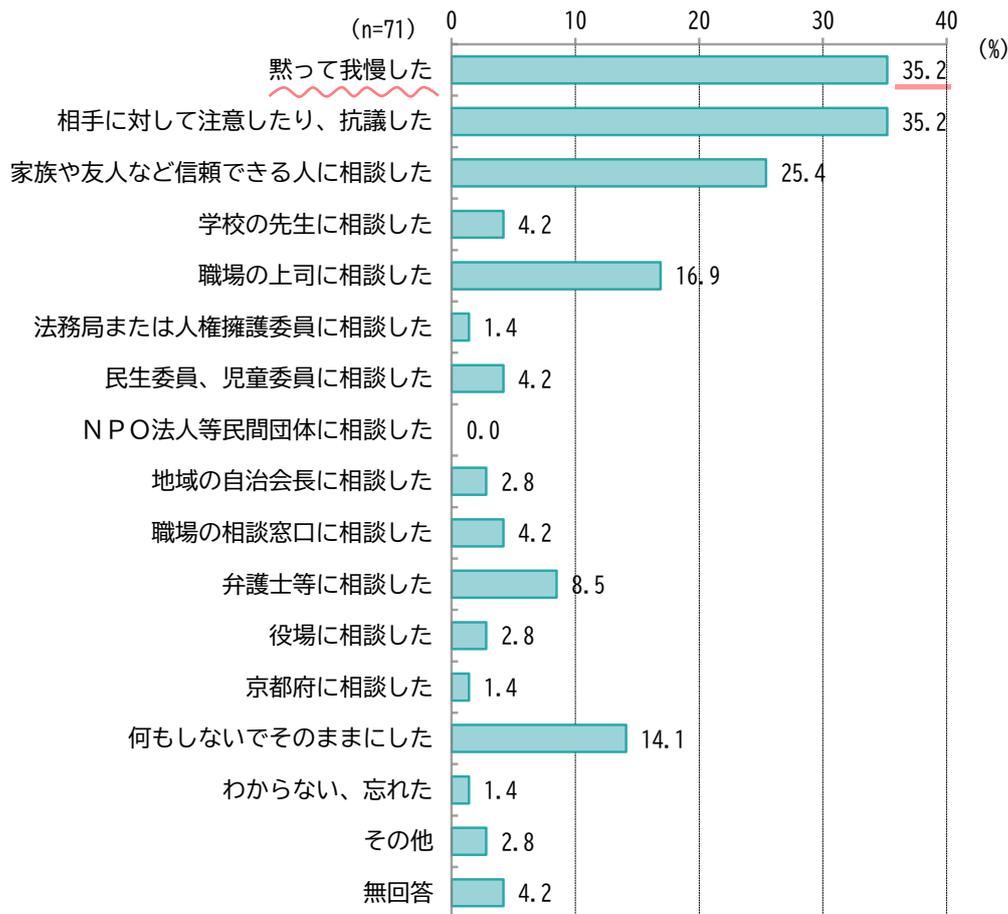
2

人権侵害された経験について

2-1 人権侵害された経験の有無



2-2 人権侵害された際の対応（複数回答）

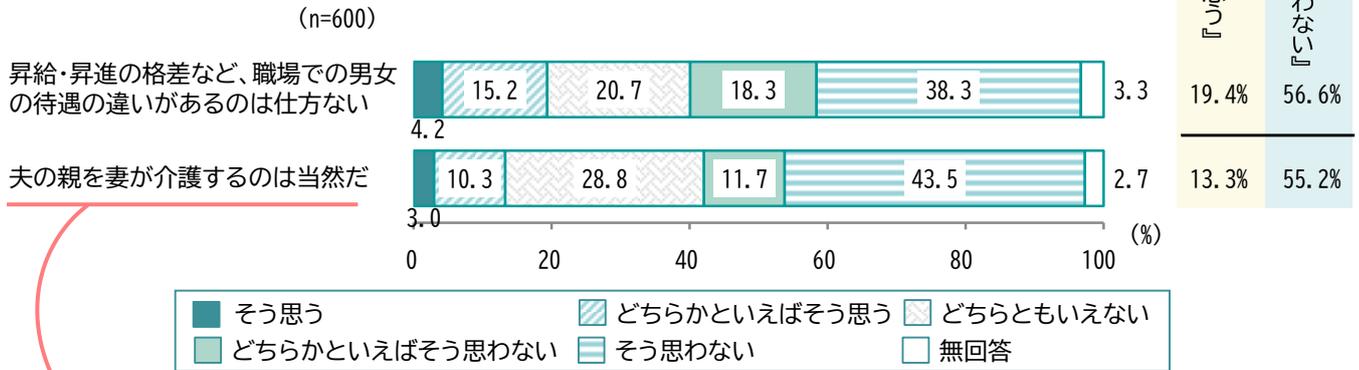


人権侵害を受けた時、ひとりで悩まず安心して相談できる相手や機関を設け、解決に向けた方法を一緒に考えていける環境づくりが重要です。そのためには、町民に対し地域の人権擁護委員や人権相談窓口についてあらゆる場を通じて周知していくとともに、相談を受ける側の人権問題への認識と理解を深めていくことも大切です。

3

身近な人権問題に関する考え方

3-1 女性の人権について



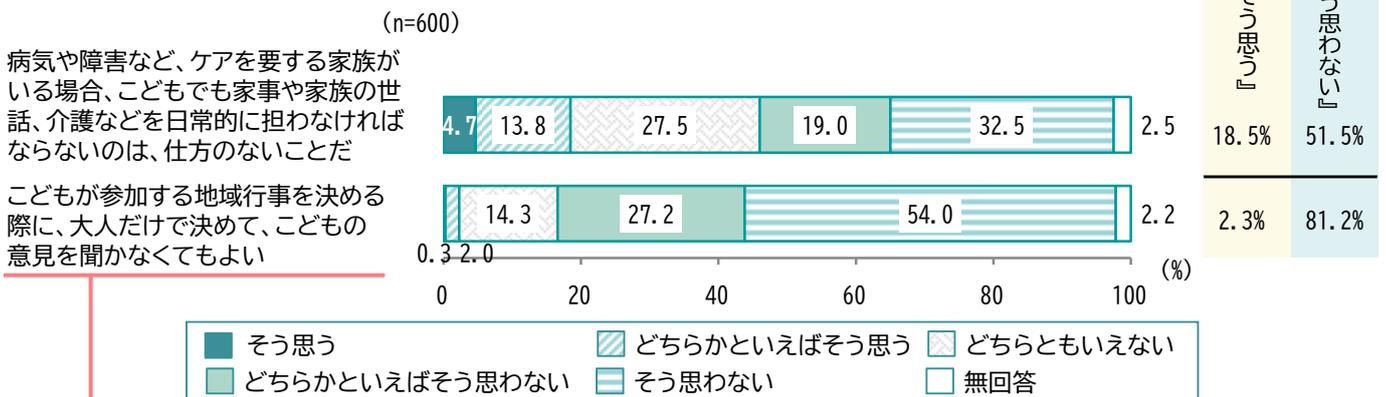
<年齢別> 否定的意見の割合

80歳以上	22.1%
70歳代	44.3%
60歳代	65.4%
50歳代	70.3%
40歳代	77.5%
40歳未満	81.9%

性役割を肯定する意見を否定する回答『そう思わない』の割合は、年齢が若くなるほど高くなっており、**性役割についての考え方が世代間で大きく異なっています。**



3-2 こどもの人権について

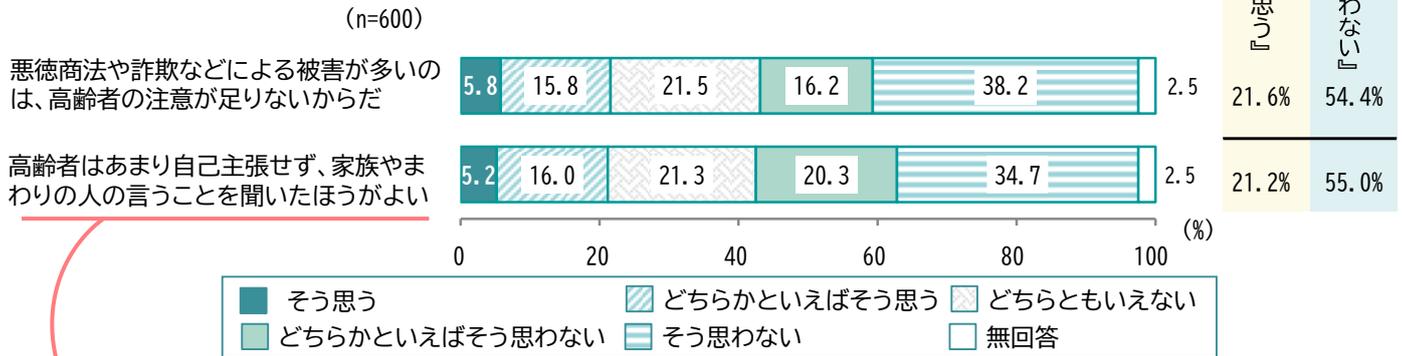


こどもの権利を軽視する意見を否定する回答『そう思わない』の割合

H24年度調査：58.6% → R7年度調査：81.2%

子どもの権利への理解が高まっていることがうかがえます。

3-3 高齢者の人権について

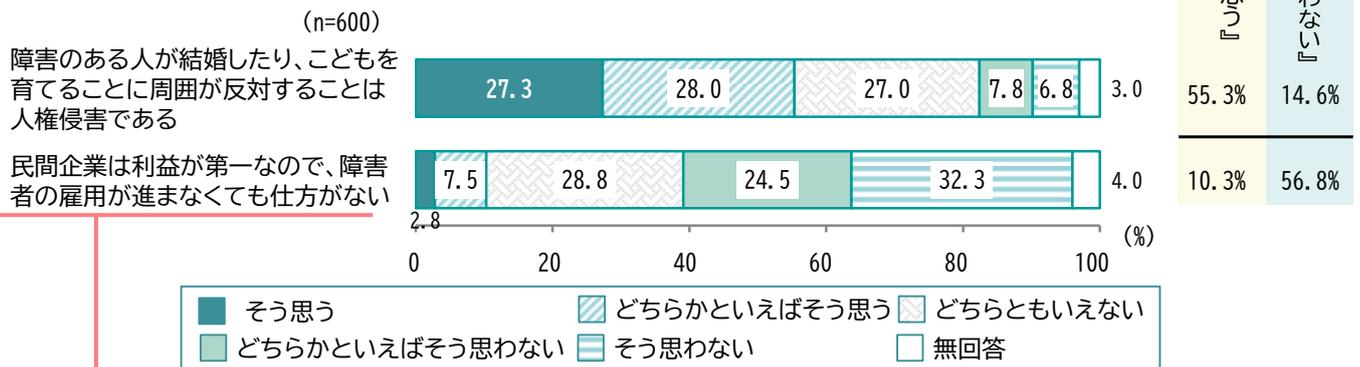


<年齢別> 肯定的意見の割合

80歳以上	37.2%
70歳代	18.8%
60歳代	20.2%
50歳代	15.5%
40歳代	15.0%
40歳未満	20.4%

高齢者の主体性を欠くことに同調する回答『そう思う』の割合は、80歳以上が37.2%と最も高くなっています。高齢者が自分の権利を主張することを控え、我慢しようとするのがうかがえます。

3-4 障害のある人の人権について



障害者雇用を軽視する意見を否定する回答『そう思わない』の割合

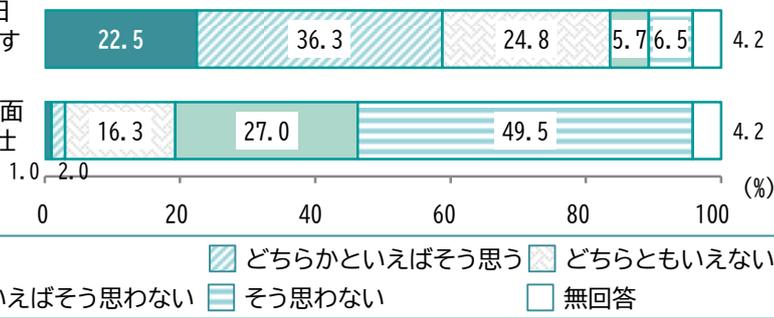
H24年度調査：32.7% → R7年度調査：56.8%

障害者の権利や配慮への理解が高まっていることがうかがえます。



3-5 外国人の人権について

(n=600)
 日本に住む外国人は、できるだけ日本の文化や慣習に合わせる努力をすべきである
 外国人は職場で仕事の内容や待遇面に関して不利益な扱いを受けても仕方がない



『そう思う』	『どちらかといえばそう思う』
58.8%	12.2%
3.0%	76.5%

外国人に日本の文化や価値観への順応を一方向的に期待する回答『そう思う』の割合

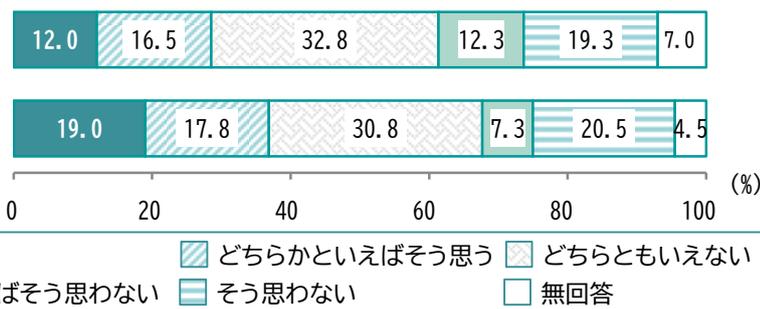
H24年度調査：46.8% → R7年度調査：58.8%

近年の選挙などを通じて、外国人に関する否定的な意見が政治の場等で注目されるようになった影響があることも考えられます。



3-6 LGBTQ 等性的少数者の人権について

(n=600)
 知人から性的マイノリティだと打ち明けられたら、どう接するべきかわからない
 自分の身内に同性愛者はいてほしくない



『そう思う』	『どちらかといえばそう思う』
28.5%	31.6%
36.8%	27.8%

<年齢別> 否定的意見の割合

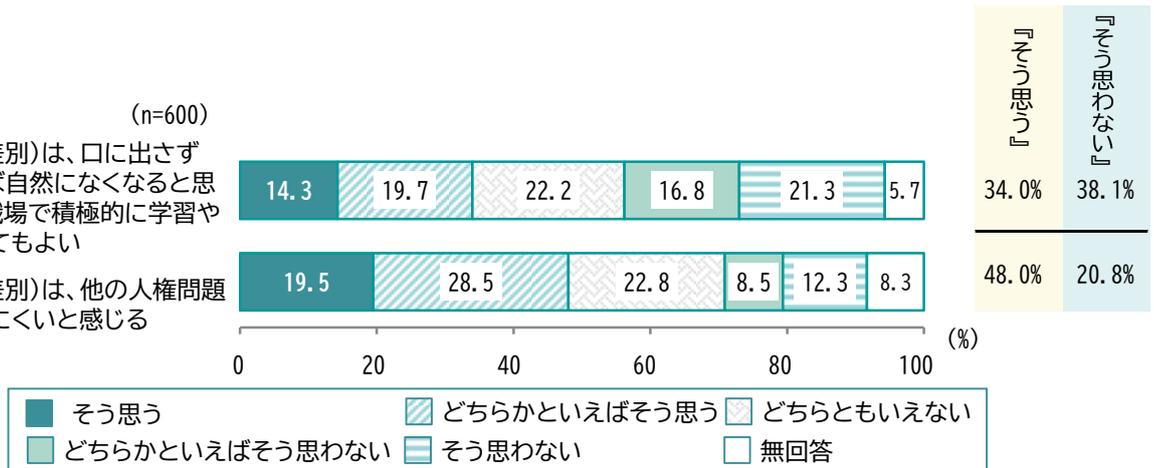
80歳以上	9.3%
70歳代	20.5%
60歳代	28.9%
50歳代	35.7%
40歳代	52.5%
40歳未満	56.8%

同性愛者を忌避する意見に対して、それを否定する回答『そう思わない』の割合は、年齢が若くなるほど高くなっており、中高年層に比べて若年層のほうが性的マイノリティに対する受容度が高くなっています。中高年層においては、依然として否定的な意見が存在しており、世代間の価値観の違いが浮き彫りとなっています。

3-7 同和問題（部落差別）について

(n=600)
同和問題(部落差別)は、口に出さず
そっとしておけば自然になくなると思
うので、学校や職場で積極的に学習や
研修を行わなくてもよい

同和問題(部落差別)は、他の人権問題
に比べてわかりにくいと感じる



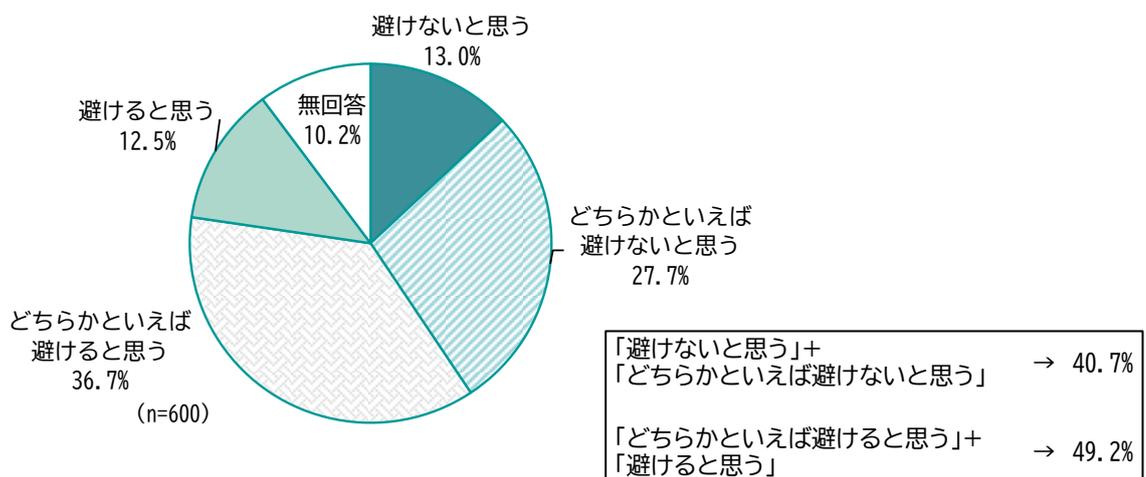
学習・研修は不要とする考えを否定する回答『そう思わない』の割合

H24 年度調査：28.6% → R7 年度調査：38.1%

同和問題（部落差別）について、学校や職場での学習や研修の必要性を認める人が増えています。

3-8 住宅購入時に被差別部落（同和地区）内に物件がある場合の考え

家を購入したりアパートを借りるなど、価格等が希望にあっても被差別部落（同和地区）内に物件がある場合、どうだと思いますか。



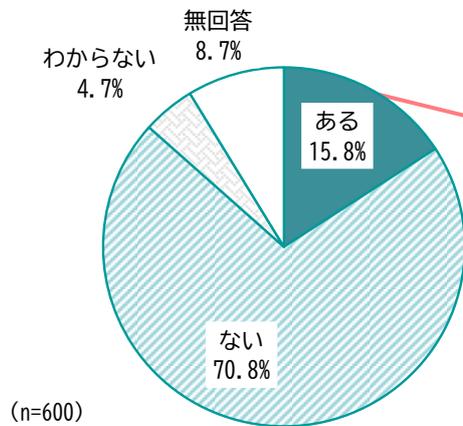
被差別部落（同和地区）内の物件に居住を検討する問いに対し、『避ける』と回答した人が『避けたくない』を上回る結果でした。この結果は被差別部落に対する意識の中に、今なお偏見や無意識の差別が残っていることがうかがえます。一方で4割以上の方が『避けたくない』と回答しており、過去の固定概念から脱却しようとする意識も感じられます。

住宅選びをはじめとする日常生活の中で、地域や出自による差別をなくしていくためには、教育現場での継続的な啓発とともに、メディアや行政が正しい情報を発信し、社会全体で差別を許さないという意識を育てることが重要です。

4

人権問題の理解を深めるための取組

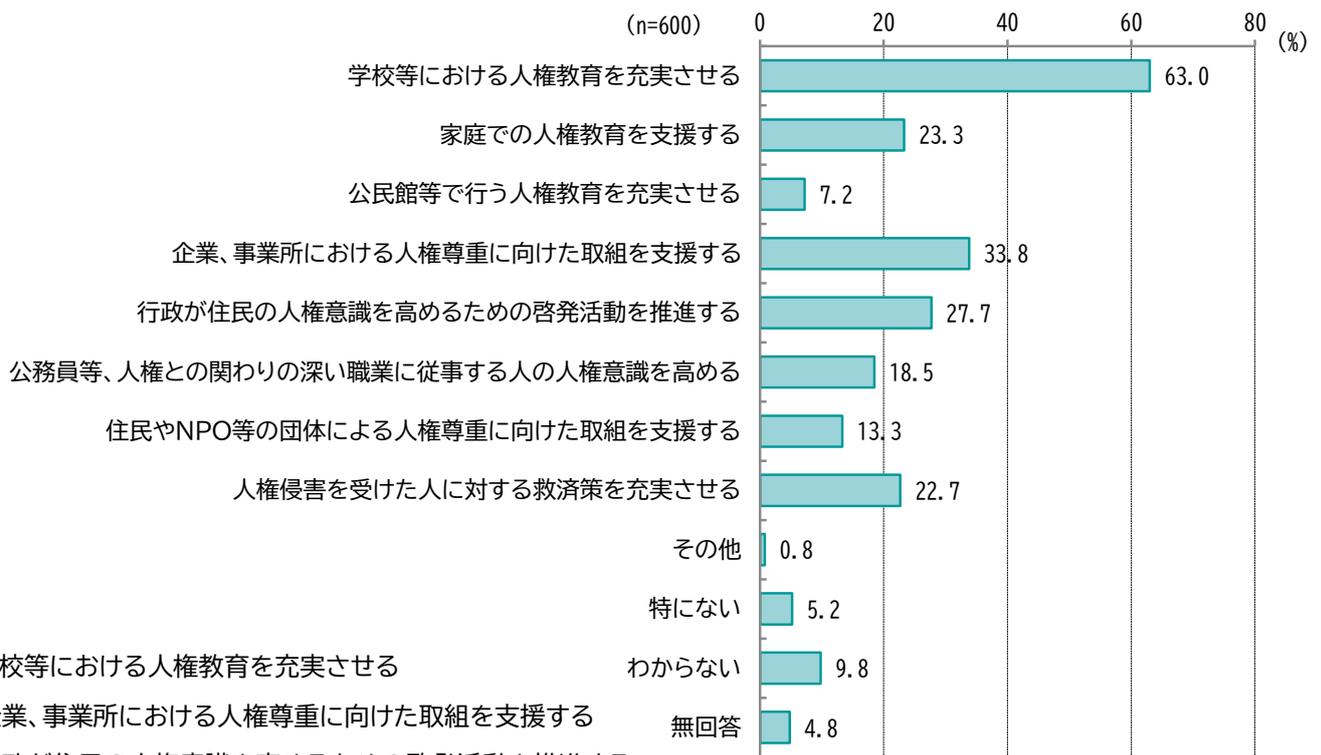
4-1 過去5年間における人権研修等への参加状況



「人権研修等への参加状況」
H24 年度調査：18.4% → R7 年度調査：15.8%



4-2 人権が尊重される社会づくりに向けた施策（複数回答）



- 1位 学校等における人権教育を充実させる
- 2位 企業、事業所における人権尊重に向けた取組を支援する
- 3位 行政が住民の人権意識を高めるための啓発活動を推進する

学校教育と社会教育を両輪として、一人ひとりの権利を尊重する視点に基づいた人権教育を推進していくことが大切です。また、人権について「知る・考える」機会として講演会を実施していますが、事業の認知を高めるとともに、参加者が増えていくよう工夫を凝らした事業の展開が必要です。

■本調査や人権に関するお問合せ先■
与謝野町役場 住民税務課人権推進係

〒629-2498 京都府与謝郡与謝野町字加悦 433 番地
電話：0772-43-9020 FAX：0772-42-0528

